

発議案第23号

気候非常事態宣言に関する決議について

上記の発議案を別紙のとおり会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和2年9月15日

八千代市議会議長 木下映実様

提出者	八千代市議会議員	高山敏朗
賛成者	八千代市議会議員	河野慎一
	同	山口勇
	同	三田登

提案理由

未来の世代への責任を果たすための気候変動対策の取組を強化していくことを強く求める。

これが、本案を提出する理由である。

気候非常事態宣言に関する決議

2019年9月の台風15号及び10月の台風19号は、千葉県内及び八千代市内に記録的な暴風や大雨をもたらし、大規模な停電、土砂崩れや浸水、樹木倒壊等、各地域で甚大な被害が生じた。

世界においても、熱波、干ばつ、洪水、海面上昇などが頻発し、多くの被害が出ており、その要因は地球温暖化などの気候変動の影響であることはおおむね明らかとなっている。

今後もこのような異常気象の発生と被害リスクの増大が懸念されており、気候は今、正に非常事態に直面している。

2015年に合意されたパリ協定では、産業革命前からの気温上昇を2℃未満に抑制することを規定するとともに、1.5℃未満への抑制に向けて努力することに言及しており、国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の特別報告書では気温上昇を1.5℃未満に抑えるためには、2050年までに二酸化炭素（CO₂）の実質排出量をゼロにする必要があることが示されている。

このような状況の中、国内のみならず世界で1,100を超える自治体等が気候の非常事態を宣言し、環境省の取組によって、日本国内の150以上の自治体が、2050年までにCO₂排出量実質ゼロとすることを表明する「ゼロカーボンシティ」を宣言している。人口規模では7,000万人を超える自治体で宣言がなされ、地方において気候変動対策の取組が活発化しているところである。

よって、本市においても地球温暖化の危機的状況を踏まえ、SDGsが目指す持続可能な社会の実現に向けて「気候非常事態」を宣言するとともに、2050年までにCO₂排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言し、未来の世代への責任を果たすための気候変動対策の取組を強化していくことを強く求めるものである。

以上、決議する。

令和2年9月28日

八千代市議会